

※青字は注意書きにつき、書類提出時には削除してください。
※2ページ目も必ず印刷して提出ください。

2014年 月 日

2014年度第1回 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業
企画競争申込書

独立行政法人国際協力機構 御中

【提案者】※法人印を押印ください。

《整理番号 : >> (※1)

住所 :

法人名称 :

印

法人代表者役職名及び氏名 :

【共同提案者】※複数社の場合は、各法人につきご記載願います。(※2)

《整理番号 : >> (※1)

住所 :

法人名称 :

法人代表者役職名及び氏名 :

《整理番号 : >> (※1)

住所 :

法人名称 :

法人代表者役職名及び氏名 :

標記に関する企画書を作成しましたので、別添のとおり提出いたします。

(※1) JICAの契約競争参加有資格者の場合は、「整理番号」(7ケタ)をご記入ください。

(※2) 共同企業体として提案される場合は、全提案者を連名で記入してください(JICAの契約競争参加有資格者である場合は、各法人の「整理番号」を記入のこと)。その際、共同企業体の代表法人名を明確に示してください。

また、下記(次葉)の事項について誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

記

1. 独立行政法人国際協力機構の定める一般契約事務取扱細則第4条の規定に該当しない者であり、同機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
2. 以下の「契約相手方として不適当なもの等」に該当しないこと。また、将来にわたっても該当しないこと。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - (イ) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき
 - (ロ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (ハ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (ニ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - (ホ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - (イ) 暴力的な要求行為を行う者
 - (ロ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - (ハ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - (ニ) 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
 - (ホ) その他前各号に準ずる行為を行う者

以上